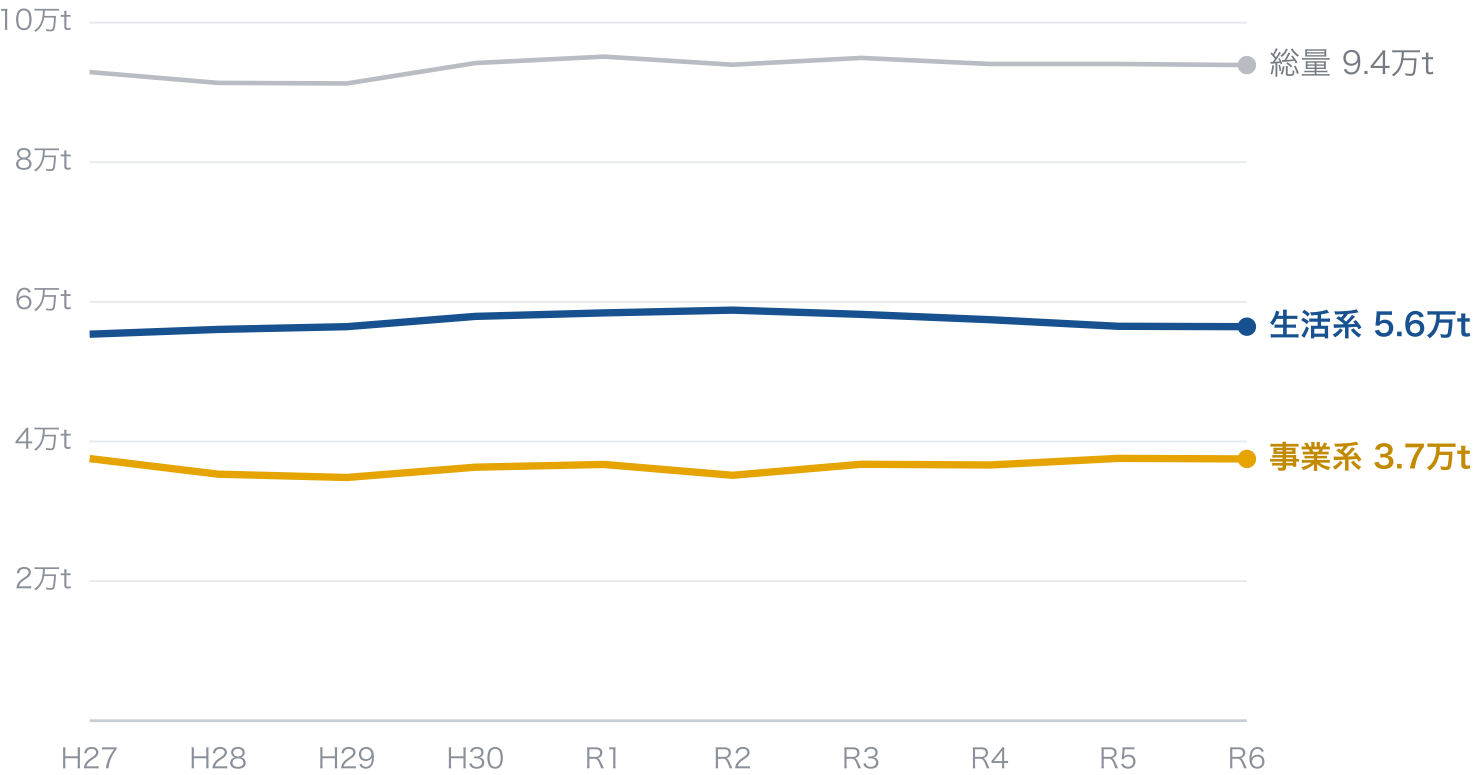


ごみの総量は、この10年、ほぼ横ばい

生活系も、事業系も、大きくは増えていない。**10年前とほぼ同じ量**で推移。



生活系ごみ (H27 → R6)

5.5 → 5.6 万トン

事業系ごみ (H27 → R6)

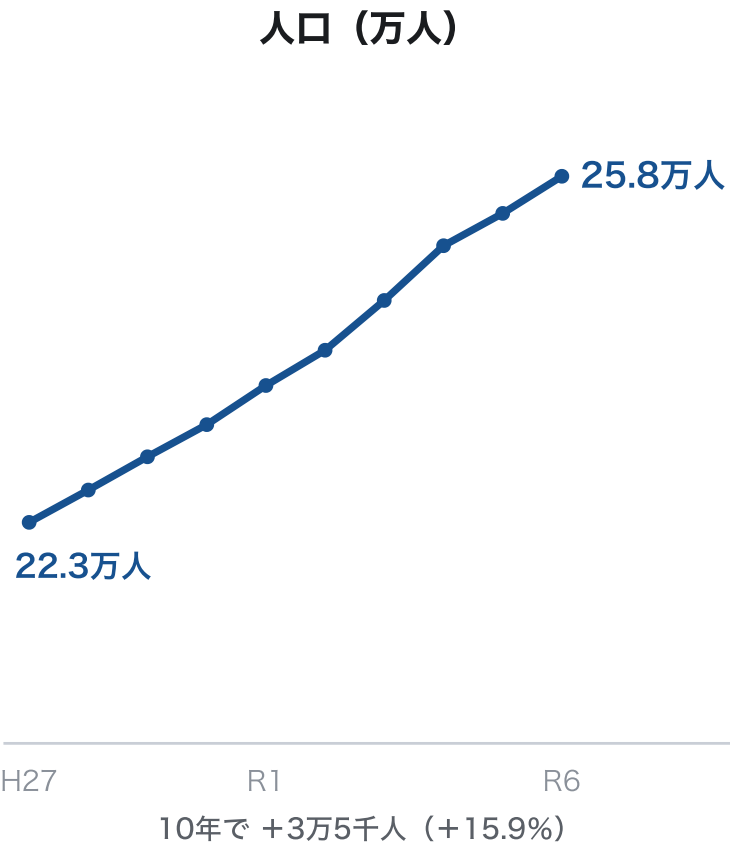
3.8 → 3.7 万トン

ごみの総量 (H27 → R6)

9.3 → 9.4 万トン (+1%)

人が増えても、ごみは増えていない

この10年で、人口は+15.9%。市内で働く人も+8.6%。**1人当たりで見れば、ごみは減っている。**



人口（H27 → R6）

+15.9 %（22.3 → 25.8万人、+3万5千人）

市内で働く人（H26 → R3）

+8.6 %（12.2 → 13.3万人）

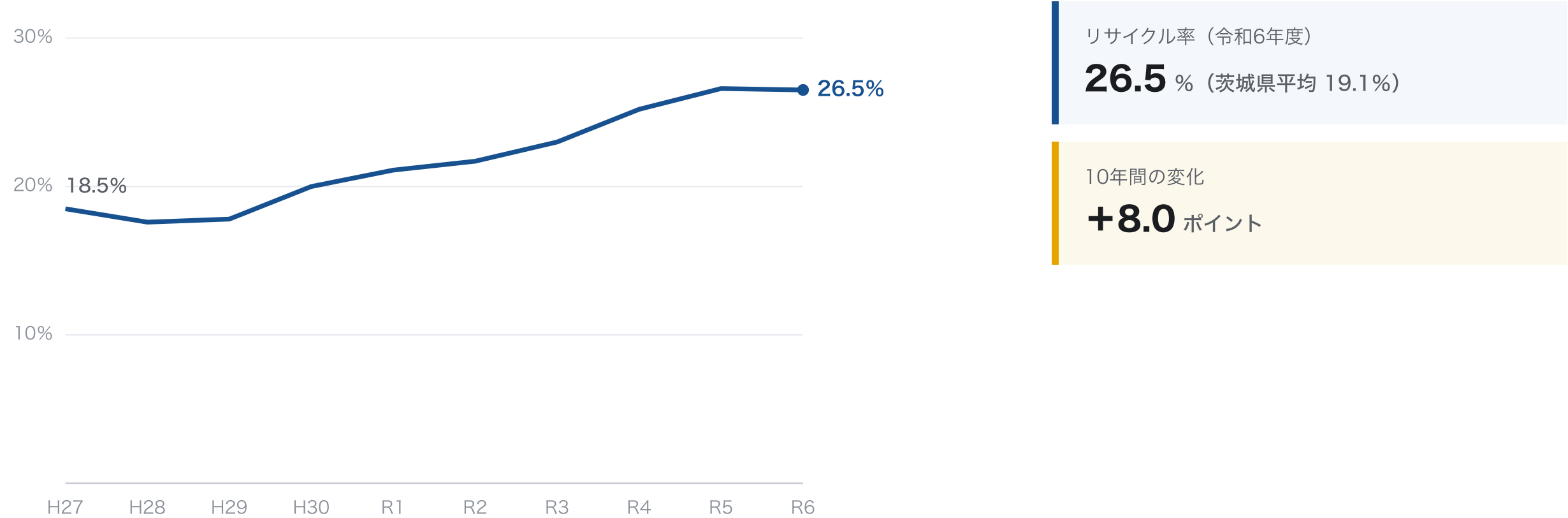
ごみの総量（H27 → R6）

9.3 → 9.4 万トン（ほぼ横ばい）

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」、総務省「経済センサス」（統計つくば）を基に議員作成 ※働く人＝市内事業所の従業者数（民営）。同一基準で公表されている直近が令和3年調査 ※人口はごみのデータと同じ令和6年度まで表示（令和8年7月1日現在の常住人口は265,119人）

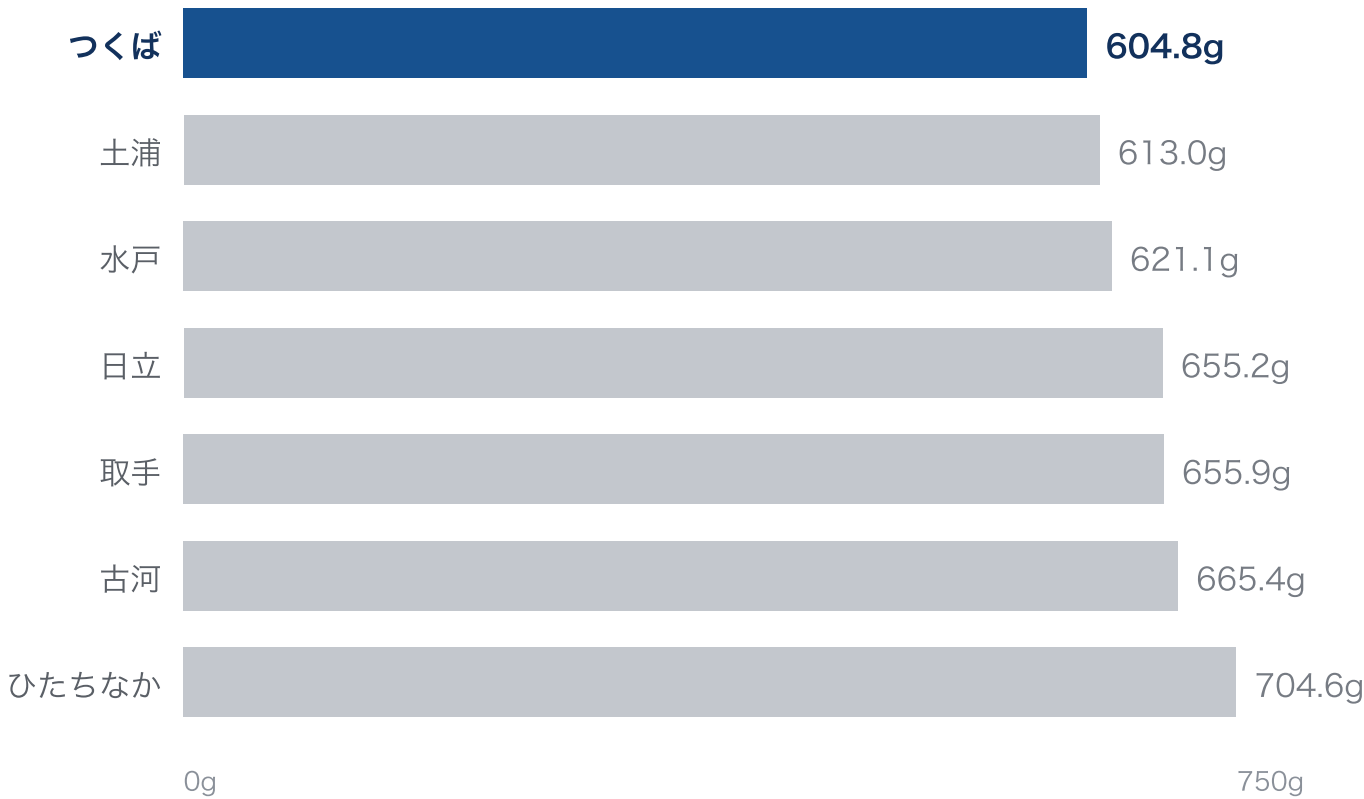
リサイクル率は、10年で8ポイント上がった

集めたごみのうち、資源に回っている割合は 18.5% → 26.5%。茨城県平均を上回る水準。



家庭ごみの少なさは、県内7市で1番

市民1人1日当たりの生活系ごみ（令和6年度）。人口10万人以上の7市で最少。



つくば市

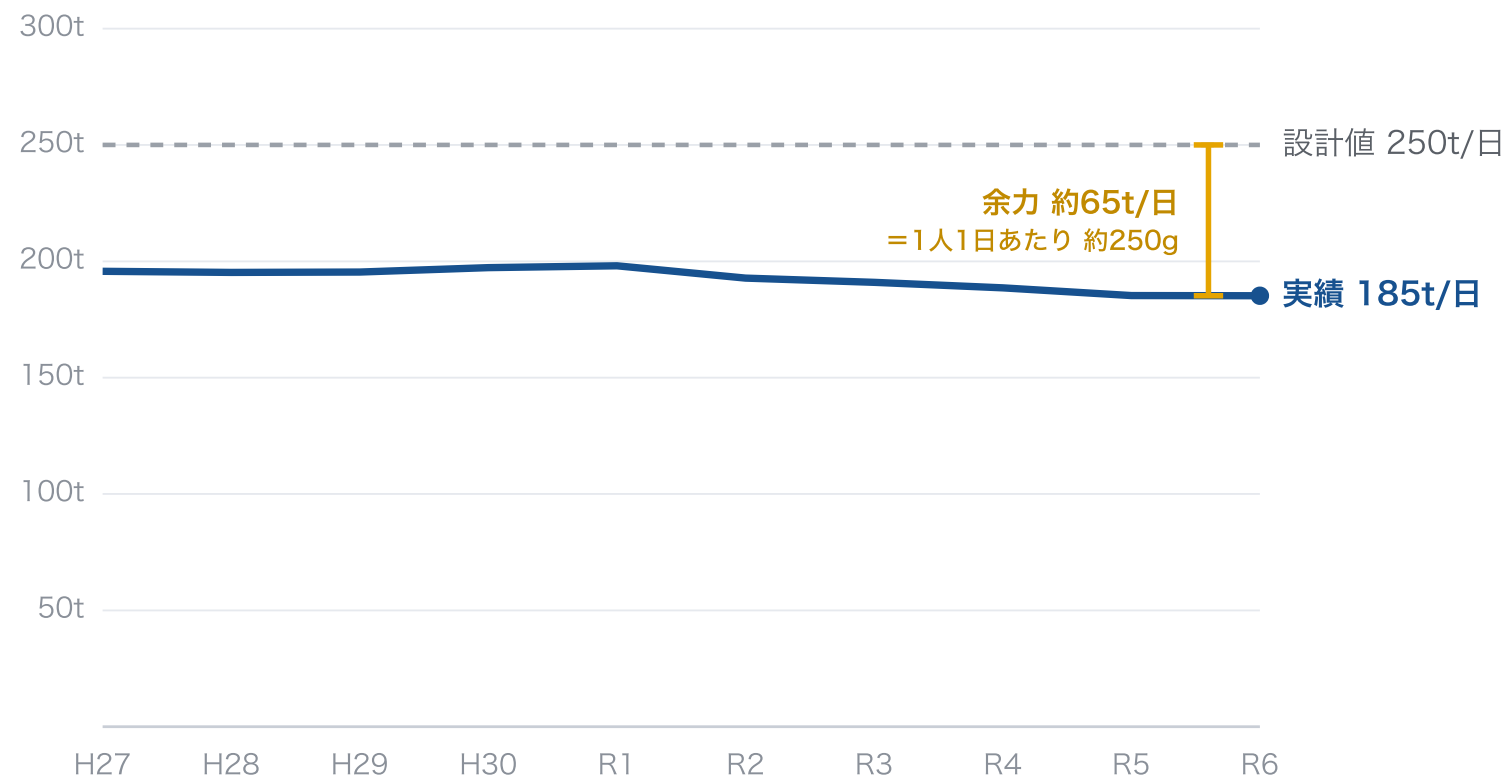
604.8 g/人・日（7市で最少）

7市で最も多い市との差

約100 g/人・日

焼却量は、施設の設計能力にまだ余力がある

1日250トン进行处理する前提で設計された施設。**実績はおよそ185トン**で推移。



焼却量の実績（令和6年度）

約185 トン／日（設計値の約74%）

施設の設計値

250 トン／日

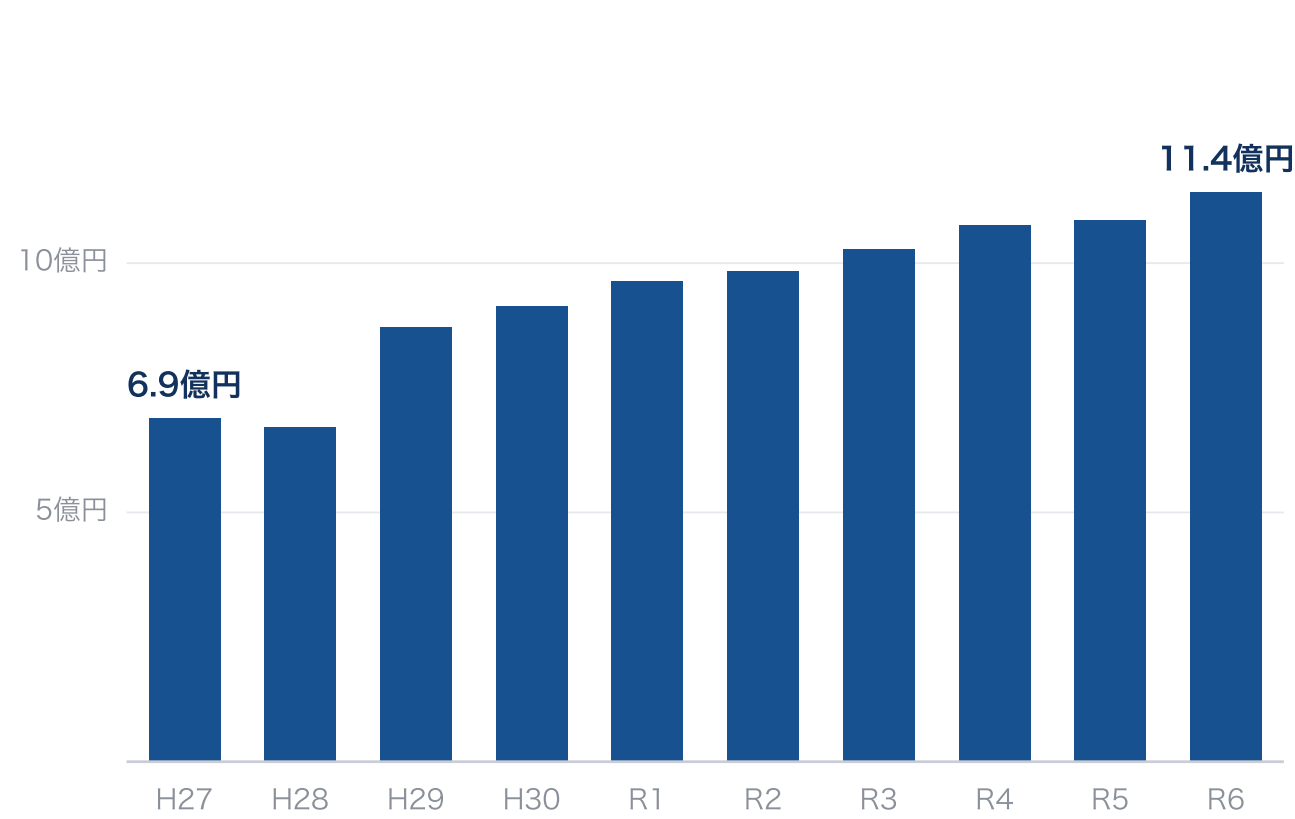
余力を市民1人1日当たりに換算

約250 g／人・日 の増加まで

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」、つくば市議会会議録（平成18年9月定例会・平成18年9月8日 環境保全部長答弁）を基に議員作成 ※設計値＝建設時の計画処理量（125t/日×2炉。ほかに予備1炉）
※換算＝余力約65t/日÷人口25.8万人

ごみは横ばいでも、処理費用は上がり続けている

サステナスクエアの運営委託費は、10年で約1.7倍。しかもこれは、**ごみ処理経費全体（令和6年度実績・年約28億円）の一部。**



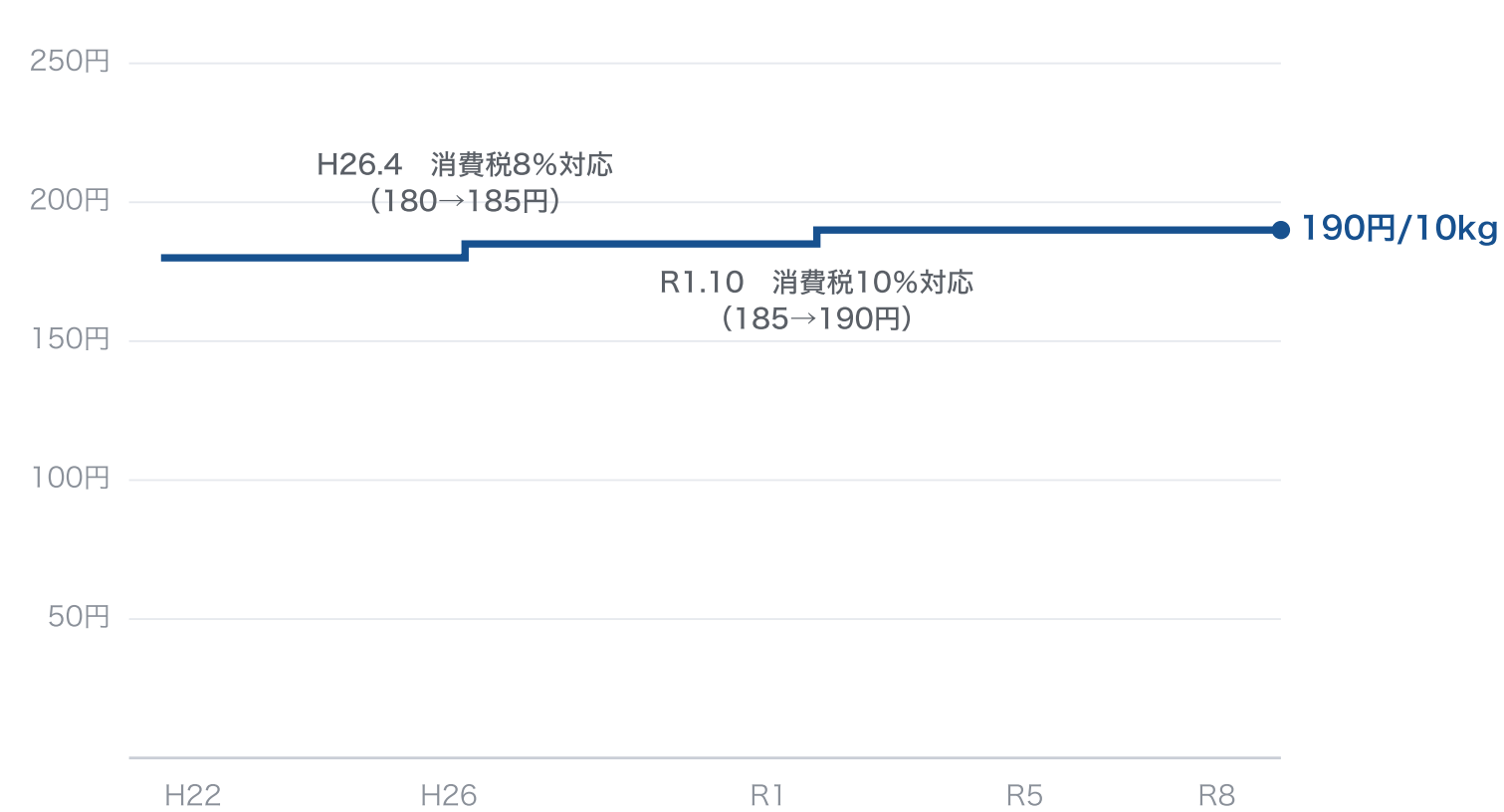
運営委託費（H27 → R6）
6.9 → 11.4 億円（約1.7倍）

ごみ処理経費の全体（R6）
約28 億円（収集運搬・最終処分等を含む）

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」を基に議員作成 ※サステナスクエアの処理・維持管理委託費。ごみ処理経費全体（R6約28.0億円）には収集運搬・中間処理・最終処分等を含む。基幹的設備改良のような工事費はさらに別途

事業系ごみの手数料は、実質据え置き

10キログラム当たり190円。**値上げは消費税率の改定分のみ。**



現在の処理手数料

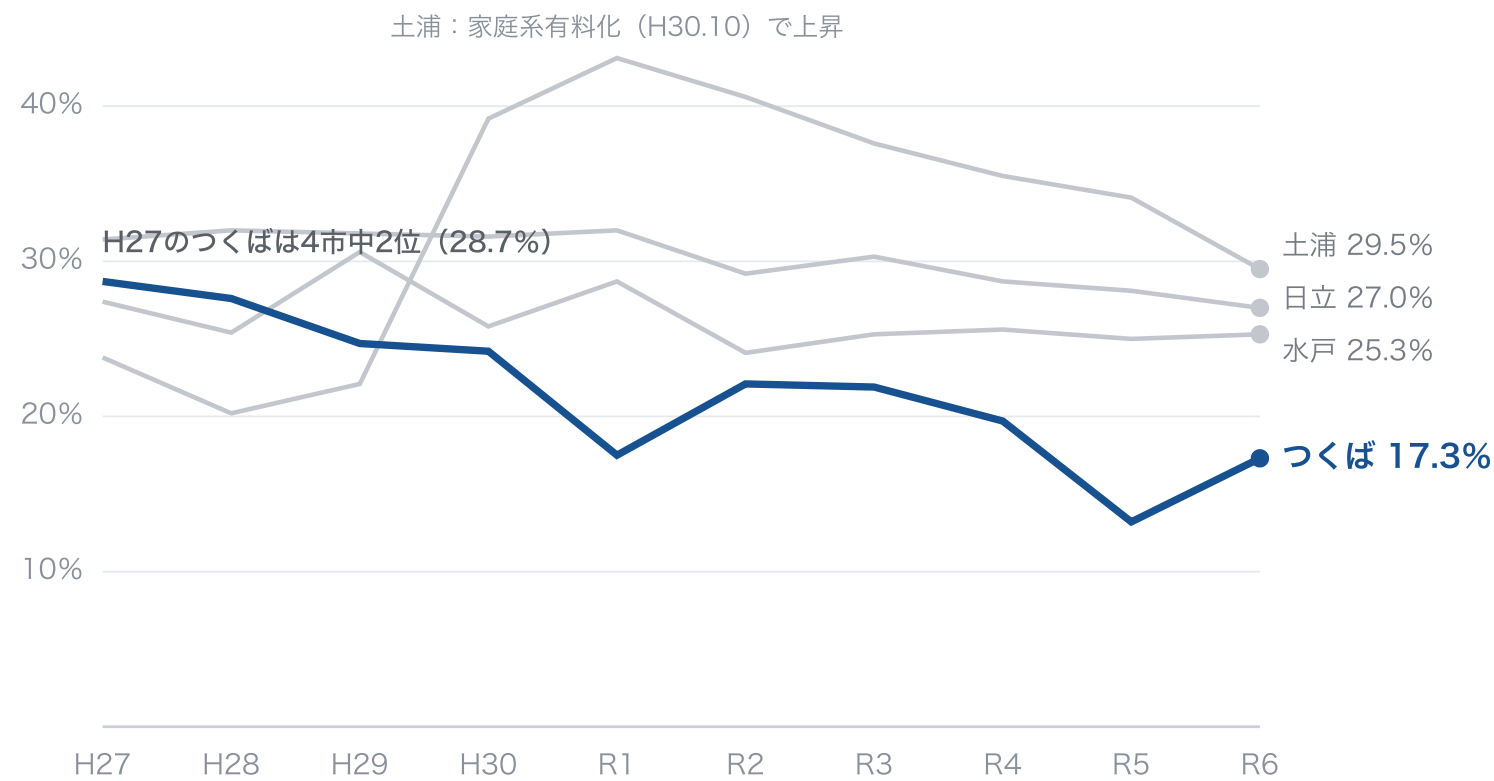
190 円/10kg

実質的な改定

10年以上 なし（消費税対応のみ）

手数料で賄える割合は、3割弱から2割弱へ

処理を市直営で行う県内4市の比較。2割を下回っているのは、つくばだけ。



つくば（H27 → R6）
28.7 → 17.3 %（2位 → 最下位）

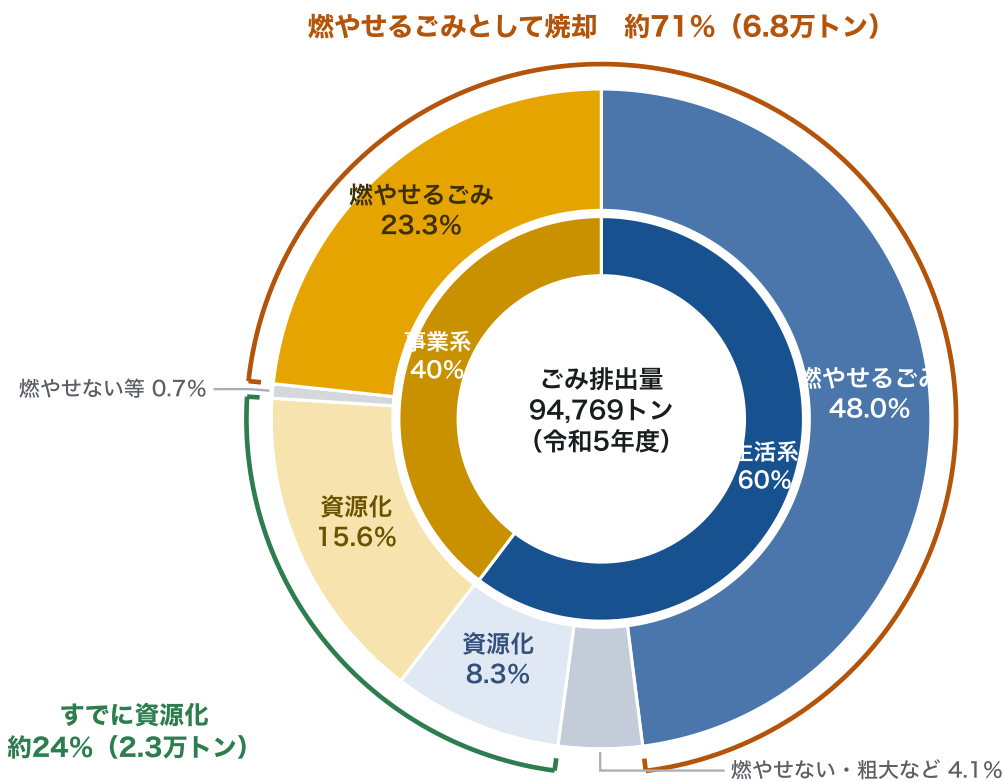
他の3市（R6）
25～30 %程度で推移

つくばで税金などが賄う割合
約8 割

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」を基に議員作成 ※処理施設を市直営で運営する4市で比較（組合方式の市は経費計上が異なるため除外） ※土浦・水戸は家庭系ごみ有料化による手数料収入を含む（つくばの家庭系収集は無料） ※カバー率＝手数料収入÷処理及び維持管理費（建設改良費等の工事費を除く・4市同基準）。年ごとの上下は、修繕費など経費の変動に加え、手数料収入の増減も影響

ごみ全体の約71%は、燃やせるごみとして焼却

内側＝生活系60%と事業系40%。外側＝それぞれの中身。**資源化されているのは約24%。**



ごみ全体の内訳

生活系 60%：事業系 40%

すでに資源化されている量

約24 % (約2.3万トン)

資源化されず、燃やせないもの

約5 % (約4,500トン)

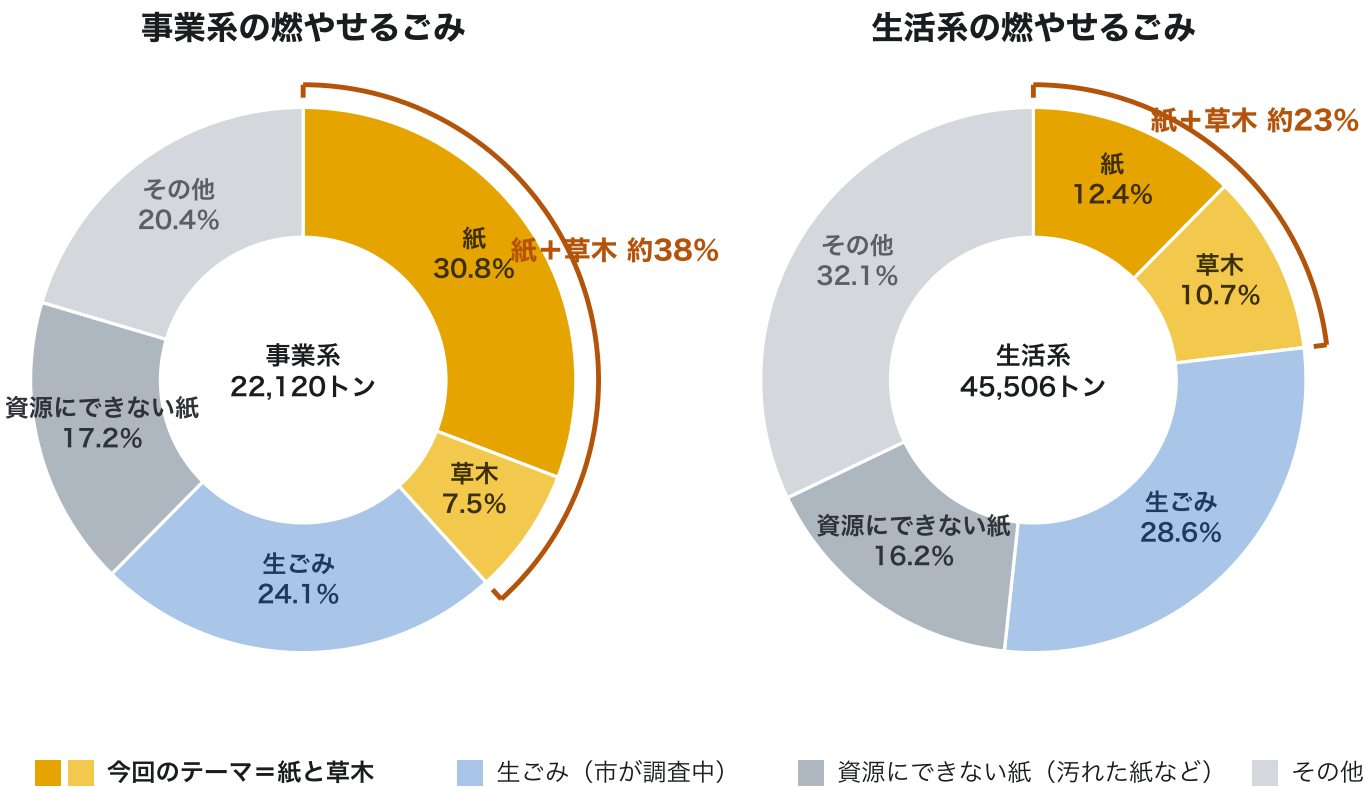
燃やせるごみとして焼却

約71 % (約6.8万トン)

出典：令和7年7月15日 最終処分場に関する調査特別委員会 資料1「ごみ処理の現状」（令和5年度実績
https://tsukuba.gjjiroku.com/voices/GikaiDoc/attach/Nittei/Nt1800_R7.7.15_saisyusyobun_shiryo1.pdf）を基に議員作成 ※「資源化」＝資源ごみ・集団回収・事業者による自主的な資源化（紙等）の合計 ※「燃やせないもの」＝燃やせないごみ・粗大ごみ・有害ごみ

燃やせるごみの中に、資源にできる紙と草木が残っている

燃やせるごみの中身を組成調査で見る。今回のテーマは、紙と草木。生ごみは市が調査中。



事業系可燃のうち、紙+草木

約38 %

生活系可燃のうち、紙+草木

約23 %

紙+草木をごみ全体で見ると

約2 割（概算 年約1.9万トン）

出典：令和6年度組成分析調査（つくば市一般廃棄物処理基本計画〈令和6年度改定版〉p.24-25 https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/138/kihonkeikaku_kaiteiban.pdf）を基に議員作成
※「紙」は組成調査の「資源化可能な紙類」、「資源にできない紙」は同「紙類・資源化不可」（事業系の紙類は計47.9%、うち資源にできるのは30.8%） ※紙+草木の量は割合×量の概算

事業者の紙を資源に回す、4つの型

他の自治体で行われている手法を、4つの型に整理。**どの型にも、良さと課題がある。**

① 回収業者の登録・案内	② 市の施設で受け入れ	③ 手数料に差をつける	④ 家庭系資源回収の活用
どんな取り組み 無償・低額で受け入れる資源回収業者を市が把握し、事業者に分かりやすく案内する	どんな取り組み 市の施設に紙の受け入れ場所を設け、確実な出口をつくる	どんな取り組み 分けた資源は安く、混ぜたごみは原価に近く。分ける動機そのものを料金でつくる	どんな取り組み 少量の紙を、家庭系の資源回収に乗せられるようにする
費用はどう動くか 市の支出はほとんど増えない（案内の作成のみ）	費用はどう動くか 設置の費用に加え、集めた紙を回収・運搬する流れのコストがかかる	費用はどう動くか 市の収支は設計次第。計量・運用の仕組みづくりに費用	費用はどう動くか 収集車を増やさずに済めば小さいが、車や便が増えると大きく動く
懸念点 案内だけで動く事業者は限られ、効果は限定的	懸念点 運搬の担い手をどう確保するか。場所と人の確保	懸念点 計量・運用の実務が収集運搬業者の負担にならない設計が要る	懸念点 回収は2週間に1度で量に限り。集積所を管理する地域との調整が大きな課題
始めやすさの見方 比較的始めやすいが、これだけでは大きくは動かない	始めやすさの見方 場所と、集めて運ぶ流れの設計が前提	始めやすさの見方 効果は大きいが、制度設計のハードルは高い	始めやすさの見方 地域との調整など、現実には難しい面が多い